

優秀賞 「我が国の第4期海洋基本計画に向けた提言～海洋安全保障
環境に係る国内産業の基盤強化に資する指針の策定～」

碓谷 太成・横浜国立大学大学院

1.はじめに

日本の安全保障政策は重要な転換点を迎えている。かつてないほど厳しい安全保障環境に対して、日本の主権と独立を守るため、国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の戦略3文書の改定作業が進められている。同時に、力を背景とした一方的な現状変更に対抗するだけでなく、海洋の安全保障を確保するためには、海洋単一の視点では不足している。宇宙・サイバー・電磁波といった新領域における防衛体制の構築が進められている中で、これら新領域と海洋との横断的視点も求められる。また、強靱なサプライチェーンの構築や基幹インフラの安全性を確保するため、経済安全保障法制の整備にも取り組まなければならない。

さらに、この安全保障を軸足とする姿勢は海洋政策でも汲まれている。第3期海洋基本計画において、「総合的な海洋の安全保障」と題し、その重要性が記されている。¹また、2023年夏に策定される次期海洋基本計画(以下、第4期海洋基本計画)の基本骨子の中に、「総合的な海洋の安全保障」は主要テーマとして位置づけることが示されている。²このような背景の中で、周辺諸国との緊張の高まりや安定したシーレーンの確保、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて、海洋安全保障の確保は喫緊の課題である。

防衛産業は下請けや孫請けまで含めると裾野の広い産業だ。しかし、受注が限られることや安価な米国製品の輸入に起因する需要の減少によって、我が国の防衛産業は存亡の危機に瀕している。対して、製品の使用環境は益々高度化している。したがって、強固な安全保障環境の創出には、防衛産業における国内先端技術の強化や保護が求められている。ここで、AUVやMDAのような先端技術の宝庫である海洋分野において、国内産業、とりわけ防衛産業との組み合わせを模索したい。本稿では、第4期海洋基本計画において、海洋の安全保障環境の構築を、政府主導での領域横断的な技術開発や新たな市場環境の開拓を推進すべき重要性について検討していく。

2.開発への投資と市場の開拓

これまでの海洋基本計画で安全保障は一つの柱として据えられてきた。第4期海洋基本計画でもその姿勢は維持していくべきであるという立場のもと、さらにその効果を発揮するために注力し、また基本計画に記すべき具体的な指針について二つ述べたい。

¹ 内閣府「海洋基本計画の概要(その1)」

² 内閣府「総合海洋政策本部参与会議(第65回)議事 総合海洋政策本部参与会議意見書概要」

一つ目は、「**領域横断的な技術開発**」である。昨今、我が国は先端技術開発や教育への投資を疎かにしてきたきらいがある。モノづくり大国と謳われた時代は過ぎ去った。最新の製品を米国からの輸入に頼り、近隣諸国の確実な技術開発に追いつけないでいる。主要国における研究開発費は分野による差はあるが、額としては米国や中国から大きく離され、推移もほぼ横ばい傾向にある。³技術開発や教育への投資は、生産・製造の根幹を成すだけでなく、自国での製造ラインの確保や優秀な人材の獲得、他国に対する技術的な優越といった様々な便益を享受できると考える。さらに、前述したように、海洋安全保障環境を確保するには、海洋単一で考えを止めてはならず、多次元統合防衛力の獲得といった多様な領域における攻撃や戦術を予測していかなければならない。さらに、新領域においてゲームチェンジャーとなりうる技術開発が為された時に、すぐさまそれをキャッチアップして海洋安全保障環境の構築に組み込む必要がある。洋上では、資源獲得における効率化や電磁波による通信確保、宇宙衛星軌道からの洋上監視といった複合的な作戦立案も可能である。このような取り組みは一朝一夕で達成できるものではなく、日頃から異なる領域間での相互補完的な組み合わせを思索することで生まれる。そのため、海洋政策に資する先端技術の追求のみならず、多様な主体による共同的なアプローチが効果的であるため、積極的な異分野・異業種交流を促進させていくべきだと考える。そのためには、海洋分野に特化せず、幅広い技術や専門に対する投資を積極的に行うことが望ましい。

二つ目は、「**新市場の開拓**」である。国際的にコングロマリット企業が増加していく中で、これら企業の安価な製品・食品が日本国内でも数多く流通している。一方で、国内製品は原材料費の高騰によって値上げを余儀なくされている。その中で、日本固有の産業が生き延びていくためには、国内需要の維持も重要だが、国際的な競争力を培うことも求められる。これは、防衛産業にも言える。近年、防衛関係費の増額が企図されているが、防衛産業を安定化させるだけの調達数の増加や技術投資がなされるかは一考の余地がある。なぜなら、これら費用は前述した新領域に充当されると考えられるからだ。そこで、既存の防衛装備品の安定供給を図るためには、新しい市場を開拓することは一つの手だ。特に私は、国外の需要を創出することが望ましいと考える。これには、技術流出や国民からの反発等のリスクも考えられる。しかし、防衛装備品の海外移転にはメリットもある。まず、新たな外交ツールとしての活用だ。これまで、自衛隊の派遣で対応してきた有事に対して防衛装備品を移転することで、人命を危険に晒すことなく国際協調を実行できる。さらに、日本の高い技術力を海外にアピールし、需要の確保と牽制を含む防衛力における日本のプレゼンスを確立することも期待できる。日本の AUV や災害救助艇のような殺傷力の低い船舶を海外に移転することで、国外市場への参入と確保に向けて一定の貢献ができるのではないだろうか。そのためには、基本計画にこれを明記し、装備移転三原則の改定や技術力流出といったリスク防止のためのガイドラインを策定していくことが望ましい。

³ 経済産業省産業技術開発局「我が国の産業技術に関する研究開発活動の動向」

上記二つの具体的指針について第４期海洋基本計画に盛り込むことを提言したい。これら二つの指針は、海洋産業の促進や国際的な連携強化に繋がるだけでなく、先端技術の高度化や国内産業の基盤強化に寄与し、ひいては、日本の海洋安全保障環境の確保と私たちの暮らしの豊かさに資するものであると考える。

3.おわりに

技術革新が日進月歩である昨今、現状維持は停滞に繋がる。また、国際情勢の緊張化に伴い同盟諸国との足並みを揃えつつも、日本の技術や考えを意欲的にアピールし国際的なプレゼンスを確立しなければならず、両輪の取り組みが求められる。そのような中で、四方を海洋に囲まれる日本では、海洋環境における安全保障の確保は避けては通れない課題である。また、多くの資源や食糧を輸入に依存する日本では、安定した海洋安全保障環境は国民の暮らしの豊かさに直結する。したがって、第４期海洋基本計画においてもこれまでの海洋基本計画同様に安全保障を軸として策定することは必要不可欠である。しかしながら、防衛産業や安全保障のみに注力しては、日本の様々な国内産業の衰退を招いてしまう。これら産業と安全保障は密接に繋がっているのであるから、防衛力や資源確保のみならず、幅広い分野との融合や連携を模索していくべきだと考えている。それには、安全保障を中心に据えながらも、様々なトピックの中にも安全保障の概念を散りばめながら、基本計画を構成していくことを期待する。